



アスクル、駅探、デンソー、ルネサンス。これら4社はいずれも親会社の一部門、あるいは社内ベンチャーから、上場にまで至った企業である。さて元親会社はなぜこれらの事業部門を上場させて独立性を高めることを許容したのであろうか。親会社の一部門であれば、その部門からの利益は基本親会社のものとなる。ところが子会社として上場させた時点で少数株主にも配分する必要が生じ、親会

利益配分の最適化

このような問題を企業の境界や権限の配分という視点から考える際に、「不完備契約」という考え方が経済学で採用されてきた。不完備契約の問題を考えると、この問題は、そもそも全ての約束を明文化できない、あるいは明文化してもその約束が守られるとは限らない状況の問題を考えることを意味する。つまり、世の中にある理不尽な状況を経済学の分析にのせるために考え出された分析手法であり、さまざまな社会問題に対して応用されてきた。

この問題に対して私も阪南大学の中條先生、名古屋大学院博士後期課程の窪田君と、不完備契約の数

ときに、事業部門の投資が取引全体の利益確保にとって重要な時には、親会社は事業部門への利益配分を増やすことによって、事業部門の投資を促し、取引全体からの利益を増やそうとする。その結果、増加する利益が事業部門に対する分け前増加を上回る場合、親会社に配分される利益も増加する。つまり、事業部門の重要性が増せば増すほど、事業部門への利益配分率を増やすことで事業部門の投資を促し、結果として親会社の利益が増加する。つまり、親会社としては事業部門の独立性を高め、ひいては上場させる意味があると考えられるのである。

利益を最大化する 戦略的子離れ

社に配分される利益は減りそうである。そう考えるなら、親会社が事業部門を独立させるには何かの理由があると考えるのが妥当であろう。



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

奥田 真也

窪田君と、不完備契約の数値モデルを用いて分析を行った。問題を解くにあたってカギになったのが、事業部門は取引からの利益を確保できないなら、その取引に関して投資を行うインセンティブが生じないという点である。投資を行えば、そのコストは事業部門が負担することになる。その分の埋め合わせがない限り、事業部門は投資を行わないと考えられる。

このような仕組みがある

それに対してわれわれは子会社が投資権限を持つていることを前提に、利益配分率を親会社が戦略的に決めることで、結果として親会社が自らの利益を最大化していることを示した。ここに独自性がある。

親会社が利益配分自体を戦略的に取り扱うという点とは、労働分配率の決定など応用範囲は他にもあると考えられるので、今後この分野の研究の発展が期待される。

おくだ・しんや 会計学。一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。博士(商学)。1973年生まれ。

